

# 少子化と子育て支援の現状—3人目の壁に着目して—

Present status of the declining birthrate and child:  
rearing support: Focusing on barriers to having a third child

榮田絹代<sup>1)</sup>, 石村美由紀<sup>1)</sup>, 柿並洋子<sup>1)</sup>, 中藤由佳美<sup>1)</sup>, 柳迫三寛<sup>1)</sup>,  
徳田和央<sup>2)</sup>, 中村文哉<sup>2)</sup>, 吉村耕一<sup>2)</sup>

SAKAEDA Kinuyo<sup>1)</sup>, ISHIMURA Miyuki<sup>1)</sup>, KAKINAMI Yoko<sup>1)</sup>, NAKAFUJI Yukami<sup>1)</sup>, YANAGISAKO Mitsuhiro<sup>1)</sup>,  
TOKUDA Kazuhiro<sup>2)</sup>, NAKAMURA Bunya<sup>2)</sup>, YOSHIMURA Koichi<sup>2)</sup>

- 1) 山口県立大学大学院健康福祉学研究科博士後期課程
- 2) 山口県立大学大学院健康福祉学研究科

- 1) Doctoral Program, Graduate School of Health and Welfare, Yamaguchi Prefectural University
- 2) Graduate School of Health and Welfare, Yamaguchi Prefectural University

## 要約

わが国の子どもの数は減少の一途をたどっているが、3人目の子どもをためらう夫婦は少なくない。子どもを持たない主な理由は経済的要因であり、一方で、子どもを持つ主な理由には様々な精神的要因があげられる。安心して子どもを産み、育てることを後押しするためには、適度な人とのつながりの構築が大切である。

## キーワード:

少子化, 3人目の子ども, 要因, 子育て支援

## Abstract

Declining birth rate in Japan is a pressing issue that has garnered a significant amount of scholarly attention. Many couples express barriers to having a third child, citing financial concerns as the main reason. In addition, mental factors are the primary drivers for the decision to have children. Developing supportive relationships with others may provide reliable support in childbirth and child-rearing.

## Key words:

declining birthrate, third child, factors, child-rearing support

## I. はじめに

2022年12月20日、2022年10月分の人口動態統計速報が公表された（厚生労働省a 2022）。これによると、2022年1～10月の出生数は66万9,871人で、前年同期比で3万3,827人少なく、この傾向が続けば、2022年の年間出生数は初めて80万人を割り込む公算が大きくなった（読売新聞2022）。このように減少の一途をたどる子どもの数は、夫婦あたりの子どもの数が2人でも維持される程度に留まり、3人以上になってはじめて増加に転じることができる。しかしながら、2人目や3人目の子どもの出産と育児をためらう場合は少なくなく、2人目の壁、さらには3人目の壁と呼ばれており、経済的理由、年齢、仕事との両立、子育て支援の状況など、様々な因子の関与が示唆されている。本稿では、少子化問題に端を発して、出産と育児を担う世代における子どもを持つことに関する意識と、さらには子育て支援の現状について、主に3人目の壁に着目して、概観することとする。

## II. 子どもの数をめぐる現状

わが国は、少子化が進行し、2021年（令和3年）の出生数は81万1622人で、前年の84万835人より2万9213人減少し、明治32年の人口動態調査開始以来最少となった。出生率（人口千対）は6.6で前年の6.8より低下し、合計特殊出生率は1.30で前年の1.33より低下した（厚生労働省b 2022）。また、2021年（令和3年）の出生数は、母の年齢（5歳階級）別にみると40～44歳の階級では前年より増加したが、その他の階級では減少していた（厚生労働省b 2022）。また、出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）によると、夫婦の完結出生児数（最終的な出生子どもの数の平均値）は2021年1.90人、2017年1.94人、2010年1.96人であり、夫婦が子どもを生む数も減っていた。

さらに、出生過程がほぼ完結した夫婦の出生子ども数の分布をみると、子ども3人の割合は、2021年18.6%、2017年17.9%、2010年19.4%、子ども4人以上の割合は、2021年3.2%、2017年3.3%、2010年2.2%であり、この10年間はほぼ横ばいであった。しかしながら、2002年の子ども3人30.2%、4人以上4.2%（国立社会保障・人口問題研究所2017, 国立社会保障・人口問題研究所2022）と比較すれば、子ども3人以上の夫婦が減少している現状は明らかである。

## III. 結婚の意識と子どもを持つことの意識

2009年（平成21年）の男女共同参画社会に関する世

論調査では、「結婚は個人の自由であるから、結婚しなくてもどちらでもよい」に「賛成」とする者の割合が70%（前回2007年65.1%）、「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要がない」に「賛成」とする者の割合が42.8%（前回36.8%）と上昇しており、特に性別に見ると、いずれの設問でも「賛成」とする者の割合は女性で高かった（内閣府2009）。また、出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）によると、いずれ結婚するつもり未婚者の割合は、男性2021年81.4%、2017年85.7%、2010年86.3%、女性2021年84.3%、2017年89.3%、2010年89.4%と比較的高い水準で推移していた。しかし、一生結婚するつもりのない未婚者が、男性2021年17.3%、2017年12.0%、2010年9.4%、女性2021年14.6%、2017年8.0%、2010年6.8%と増加傾向にあった（国立社会保障・人口問題研究所2017, 国立社会保障・人口問題研究所2022）。

その上、結婚意思のある未婚者の平均希望子ども数は、男性2021年1.82人、2017年1.91人、2010年2.04人、女性2021年1.79人、2017年2.02人、2010年2.12人であり、男女ともに低下していた。夫婦にたずねた平均理想子ども数は2021年2.25人、2017年2.32人、2010年2.42人、夫婦が実際に持つつむりの平均予定子ども数は2021年2.01人、2017年2.01人、2010年2.07人であり、いずれも過去最低であった（国立社会保障・人口問題研究所2017, 国立社会保障・人口問題研究所2022）。2021年の調査では、出生過程がほぼ完結した夫婦が結婚当時を持つつむりであった子ども数の分布は、「2人」がもっとも多い43.3%を占め、「3人以上」と回答した割合は17.7%と少なかった。一方、持つつむりであった子どもが「1人以下」の割合が6.6%に対し、現実の完結出生子ども数の「1人以下」の割合は27.3%であり、予定と現実の乖離がみられていた。さらに、この乖離は妻の初婚年齢が高くなるほど大きくなる傾向があった（国立社会保障・人口問題研究所2022）。

このように、結婚の意識と子どもを持つことの意識が子どもを持つ可能性のある男女において持続的に低下していることが、子どもの数が減少している現状の一因となっている可能性が考えられる。

## IV. 子どもを持たない理由と子どもを持つ理由

2021年の出生動向基本調査によると、夫婦が理想の数の子どもを実際には持たない理由としてもっとも多かったのは、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」（52.6%）であり、次に「高齢で生むのはいや」（40.4%）、「ほしいけれどもできない」（23.9%）で

あった。年次推移をみると、「お金がかかりすぎる」は漸減傾向であったが、後の二つは漸増傾向であった。特に、理想を3人以上としている夫婦にとって、理想の数の子どもを実際には持たない理由は、「お金がかかりすぎる」（59.6%）が最も顕著で、次いで「高年齢で生むのはいや」（41.7%）、「育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」（23.6%）、「仕事（勤めや家業）に差支える」（20.2%）などの理由が挙げられていた（国立社会保障・人口問題研究所2022）。

一方で、理想とする子ども数も1人以上の夫婦に子どもを持つ理由をたずねたところ、「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになる」（80.0%）で最も多く、過去20年間ほぼ横ばいで推移していた。次は、「好きな人の子どもを持ちたい」（40.9%）、「結婚して子どもを持つのは自然なこと」（33.8%）であり、前者は微増傾向、後者は2005年の59.6%から低下し、2021年の調査で順位が逆転した。この他に、「子どもは将来社会の支えになる」（19.2%）、「子どもは夫婦関係を安定させる」（16.9%）、「子どもは老後の支えになる」（15.5%）が挙げられるが、いずれも漸減傾向であった（国立社会保障・人口問題研究所2022）。また、厚生労働省の「21世紀出生児縦断調査（2001年出生児）」によると、何かしら「子どもをもってよかったと思うことがある」割合は99.3%であった。その内容をみると、「家庭が明るくなった」（79.1%）と「身近な人が喜んでくれた」（78.1%）がとて多く、その他に「生活にはりあいができた」（54.4%）、「上の子に弟・妹ができた」（46.1%）、「子育てを通じて視野が広がった」（43.9%）、「子育てを通じて友人が増えた」（26.1%）が挙げられた。特に、3人以上の子どもがいる場合に限定すると、子どもをもってよかったと思う内容は、「上の子に弟・妹ができた」（80.6%）と「家庭が明るくなった」（80.0%）が最も多く、次いで「身近な人が喜んでくれた」（63.5%）、「生活にはりあいができた」（44.6%）、「子育てを通じて視野が広がった」（25.5%）の順であった（厚生労働省2001）。

これらのことから、子どもを持たない最大の理由は、「お金がかかりすぎる」という経済的な問題であることが明白である。これと対照的に、子どもを持つ理由には、経済的な理由は挙げておらず、「生活が楽しく心が豊かになる」、「家庭が明るくなった」などの精神的な理由が大半を占めている。

### V. 3人以上の出産に関連する因子

小学生の保護者を対象として質問紙調査を行った久保らの報告によると、子ども数3人以上を従属変数とした多重ロジスティック解析を行った結果、母親の理想子ども数4人以上（オッズ比8.998,  $p < 0.01$ ）、母親のきょうだい数3人以上（1.466,  $p < 0.01$ ）、父親の残業がない（1.570,  $p < 0.01$ ）、父親の親の実家支援（1.386,  $p < 0.01$ ）という項目と関連があった。また、民間企業の規模と父親の転勤、労働時間、安定性に関連があり、公務員でも関連があった。さらに、父親の勤務先が民間企業では中小零細企業に多子傾向があり、公務員では地方公務員に多子傾向が見られた（久保ら2006）。

第3子を出産した母親39名に出産動機を聞きとった渡邊、野澤らの調査結果によると、計画的妊娠は16名（41.0%）で、出産動機として表現された言葉の中で最も多かったのは「子どもは3人ほしと思っていた」（14名）、次いで「上の子どもが男あるいは女ばかりなので女あるいは男の子がほしかった」（6名）、「夫や祖父母が子ども好きなので」（5名）であった（渡邊ら1997）。育児に関する言葉としては、「余裕がある」、「楽である」、「楽しい」という「育児に対する満足感」が最も多かった（野澤ら1999）。夫以外からのサポート状況については、39組中35組（89.7%）が「上の子どもの世話」という直接的な支援を受けていた。「里帰り」は23.1%と少ないが、里帰りをしなくても実母などから直接的な支援を受け、子育てしやすい環境を主体的に作っていた（渡邊ら2000）。

また、平松らの研究によると、第3妊娠では、第2妊娠と比べて、年齢・体力的に葛藤を強く感じた人の割合が有意に多くなっており、また、女性が年齢・体力を考慮している場合には、出生児数が抑制される傾向がみられた。さらに、育児にともなう負担があっても3人目を望む女性においては、パートナーが頼りになると回答した人が有意に多かっただけでなく、親が頼りになると回答した人も有意に多かった。これらの結果から、平松らは、サポートがあってはじめて、年齢・体力を考慮しつつも第3子出産を検討する余地が生じることを報告している（平松2003）。

以上のことから、3人以上を出産することに関連する因子として、子どもを産む母親の意識、夫の支援や夫をとりまく環境とともに、祖父母からの支援や祖父母とのつながりがさらに重要視されていると言える。

## VI. 子育て支援における祖父母世代の存在

厚生労働省の2021（令和3）年国民生活基礎調査の概況によると、児童のいる世帯で「核家族世帯」は886万7千世帯（82.6%）であり、「三世代世帯」の138万4千世帯（12.9%）を大きく上回るとともに、「三世代世帯」は2001年の325万5千世帯（24.7%）に比べて減少を続けている。また、子供のいる世帯における母親の仕事の状況をみると、75.9%の世帯で母親が仕事を有しており、2004年の56.7%から毎年上昇を続けていた（厚生労働省c 2022年）。このような核家族化や母親の就労などが相まって、子育ての負担並びに子育てへの不安やストレスは一層高まってきており、子育て支援の重要性がさらに増してきている。

子育て支援において、最も身近で最も頼りにされる支援者が、血縁関係のある祖父母であることに疑いの余地はない。しかしながら、核家族化が一般化して祖父母との同居や近居ができず、物理的な距離の問題で支援が困難な場合や、晩婚化により高齢化した祖父母の健康上あるいは経済上の問題で支援が困難な場合などにより、祖父母からの支援が受けにくい状況が増えてきている。その一方で、名須川らは、祖父母世代を対象とした調査研究から、約6割の祖父母世代は親族以外の子育て支援を望んでいるがそのきっかけがないこと、また、その思いをもちながら自分からというよりも依頼されることを望んでいること、また、ふさわしい子育て支援ができるようなスキルを身につけたいと願っていることを明らかにしている。さらに、責任を担わず、気軽に出来ることで手助けをしたいという思いをもっていることを報告している（名須川ら2015）。このような背景から、以下に示すような、血縁関係を越えた祖父母世代の支援に期待する取り組みも行われている。

兵庫県では、1993年の質問紙調査から、祖父母世代の多くが孫の世話よりも交流型のかかわりを望んでおり、血縁を超えた社会参加の視点が重要であるという結果が明らかにされ、その結果に基づき、シニア世代向けの孫育て講座を開催するなど、地域で祖父母世代が活躍できる仕組みづくりに注力がなされた。中でも、2016（平成28）年度よりスタートした「地域祖父母モデル事業」は、シニア世代に対する支援研修などを助成する事業であった。子育て支援に携わりたいシニア世代と支援を受けたい子育て世帯をマッチングし、シニア世代が祖父母のように日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かりなど、家族のような仕組みを確立できるよう、「地域における擬似的な三世代家族の育

成」を目指したものであった。2019（令和元）年の事業実績では、会員数はシニア世帯が724世帯、子育て世帯は2502世帯、マッチング数は1942組であり、まちの子育てひろばや商店街の空きスペースを活動拠点として、地元のシニアが子どもの宿題をみる、一緒に昔遊びをする、昼食会やカフェを開催して子育て世帯との交流をはかるなどの支援活動が実施された（清水2021）。

しかし、このような祖父母世代の子育てへの参画については、父母・祖父母世代間の育児観の相違による葛藤や要望、困難感や戸惑い等に留意する必要があるとの指摘もある。父母と祖父母を対象として世代間の認識の実態を比較検討した百田らの調査研究において、祖父母に対する父母の意見の相違として多かった項目は、「おやつとの与え方」、「離乳食や食事の内容」、「母乳やミルクの与え方」で、父母に対する祖父母の意見の相違として多かった項目は、「しつけや叱り方」、「おやつとの与え方」、「おもちゃの与え方」であった。百田らは、この結果に基づき、世代間の意見の相違の多かった項目について、父母に対しては、お互いの理解を深め、情報共有を密に図ること、祖父母に対しては、子育ての主体が父母であることを意識し、時代の変化に伴い柔軟に対処していくことができるように支援していくことが必要であると報告している（百田ら2019）。

## VII. 子育て支援における人とのつながりの意義

高木らによって堺市で行われた子育て負担に関する質問紙調査において、子育てに対する負担感が高い保護者（負担感高群）では、「家族が子育てに非協力的である」、「孤独を感じる」、「相談できる人がいない」との回答が有意に多かった。さらに、その負担感高群は、子育てに関する手助けを頼める相手として、インフォーマルサポートの「友人や知人」をあげることが有意に少なかった。これらを踏まえて、高木らは、子育て負担感の軽減には、子育て中の保護者を孤立させない取り組みが必要であり、フォーマルな子育てサポートの充実も求められていると報告している（高木2019）。また、松田は、乳幼児を持つ母親へのアンケート調査の結果から、子育てを担う母親のwell-beingの向上のためには、父親も育児に関わることと、親族と非親族とが適度に混合したネットワーク（人のつながり）の中で育児を行う体制が求められており、さらには、ある程度ルーズなネッ

トワークであることが望ましいとも報告している（松田2001）。

鹿児島県南西諸島の徳之島の3町の合計特殊出生率（平成20-24年）は、伊仙町2.81（全国1位）、徳之島町2.15（全国5位）、天城町2.12（全国10位）であり、全国の出生率1.38を大きく上回るものであり、全国から注目された（中村2017）。その伊仙町におけるアンケート調査の結果、「子宝の島と呼ばれる要因」として多かった回答は、「親や兄弟、友人、近所の人など子育てを支援する人がいる」（48.5%）、「子どもが多くても何とか育てていけると思う」（44.1%）、「子どもは大事なので授かった子どもは大事に育てようといった考えが地域にある」（41.6%）であり、経済的支援が理由ではなく、地域の人とのつながりによる支援が主な理由となっていた（松本ら2017）。

これらのことから、子育ての不安や負担を軽減し、子育ても含めてwell-beingを向上するためには、親族や友人のような身近な人から多少関係が薄い人まで適度に混合し、ある程度の広がりを持った人のつながりとして構築された子育て支援体制が望ましいと考えられる。

## VIII. おわりに

子どもを持つことに関する意識に関して、子どもを持たない主な理由は経済的要因であったが、子どもを持つ主な理由は様々な精神的要因であり、子どもを持つことを後押しする因子として、人とのつながりが重要と言える。さらに、安心して子どもを産み、育てることができるためには、適度な人とのつながりの構築が大切である。

本稿は、子どもの数の減少に端を発したが、社会のために子づくりを推奨して少子化に歯止めをかけようとするような短絡的なことを意図したものではない。子育てにまつわる様々な問題を減らし、安心して子育てできる環境や社会にすることが何より重要であり、そのような環境や社会は、子育て世代への支援だけにとどまらず、健康でストレスのない生活やwell-beingの向上につながると考えられる。

なお、本研究の立案、文献調査、分析、考察ならびに論文執筆について、榮田、石村、柿並、中藤、柳迫は同等に貢献した。

## 文献

平松紀代子. 妊娠順位別の出産意図の変化から探る出

生児数規定要因について. 家族社会学研究 15 (1), 27-36, 2003.

厚生労働省. 第1回21世紀出生児縦断調査の概要（平成13年出生児）9子どもをもってよかったと思うこと, 2001.

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/syusseiji/01/kekka9.html>（閲覧日2022年12月18日）

厚生労働省a. 人口動態統計速報（令和4年10月分）, 2022.

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/s2022/dl/202210.pdf>（閲覧日2022年12月27日）

厚生労働省b. 令和3年（2021）人口動態統計（確定数）の概況, 2022.

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei21/index.html>（閲覧日2022年12月18日）

厚生労働省c. 2021（令和3）年 国民生活基礎調査の概況 I世帯数と世帯人員の状況, 2022.

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa21/dl/02.pdf>（閲覧日2022年12月18日）

国立社会保障・人口問題研究所. 現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査（独身者ならびに夫婦調査）報告書一, 2017.

[https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/NFS15\\_reportALL.pdf](https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/NFS15_reportALL.pdf)（閲覧日2022年12月8日）

国立社会保障・人口問題研究所. 2021年社会保障・人口問題基本調査 <結婚と出産に関する全国調査> 第16回出生動向基本調査結果の概要, 2022.

<https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16gaiyo.pdf>（閲覧日2022年12月18日）

久保秀一、井上孝夫、山崎彰美、羽田 明、加藤則子、林 謙治. 多子傾向に関する要因の解析—少子化対策への手がかりを求めて—小児保健研究65（5）, 633-642, 2006.

松田茂樹. 育児ネットワークの構造と母親のWell-Being. 社会学評論 52 (1), 33-49, 2001.

松本 彩、岡田吉弘、大久 拓、土屋正順、都築藤子. 研究レポート『出生率2.81の秘密～鹿児島県徳之島訪問を通して』. 松下政経塾 塾生レポート, 2017.

<https://www.mskj.or.jp/report/3375.html>（閲覧日2022年12月18日）

百田由希子、四宮美佐恵、安田陽子、三好年江、合田衣里. 父母・祖父母による子・孫育てに対する認識の実態調査. 新見公立大学紀要40, 153 - 158, 2019.

内閣府. 平成21年男女共同参画社会に関する世論調査.2.家庭生活等に関する意識について, 2009.

<https://survey.gov-online.go.jp/h21/h21-danjo/2-2.html> (閲覧日2022年12月18日)

中村ますみ. 変わりゆく徳之島の子育て. 地域総合研究44(2), 61-70, 2017.

名須川知子、上月素子、井上千晶、番匠明美、濱田格子、新道由記子. 世代間交流としての子育て支援に関する研究—祖父母世代の意識調査から—. 兵庫教育大学研究紀要47, 11-18, 2015.

野澤美江子、安藤正子、遠藤俊子、伏見正江、渡邊竹美. 第3子出産に関する縦断的研究—出産後1ヵ月における母親の育児—. 母性衛生40(4), 405-413, 1999.

清水美知子. 兵庫県における祖父母世代の子育て支援—回顧と展望—. 教育総合研究叢書14, 119-142, 2021.

高木さひろ、黒田研二、今津弘子、花家 薫、安斉智子、増田麻砂子. 子育て負担感とソーシャルサポートとの関連—堺市における実態調査より—. 人間健康学研究12, 1-13, 2019.

渡邊竹美、遠藤俊子、野澤美江子、伏見正江、岡部恵子、安藤正子. 第3子を出産した動機.母性衛生38(4), 330-335, 1997.

渡邊竹美、遠藤俊子、野澤美江子、伏見正江、安藤正子. 第3子出産に関する研究—妊娠の計画性と出産時の反応および出産後1ヵ月までのサポート状況—. 母性衛生41(1),170-178, 2000.

読売新聞. 出生初の80万割れへ. 読売新聞 12月21日水曜日 朝刊, p1, 2022.